



第80期報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

アンリツ株式会社

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第80期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の営業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

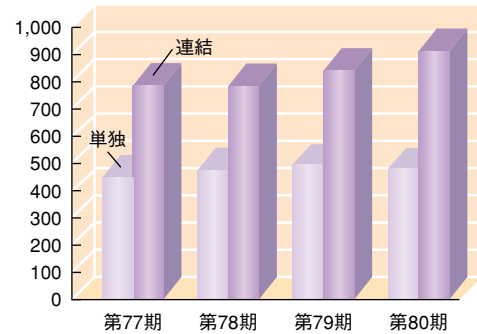
平成18年6月

社長 戸田 博道

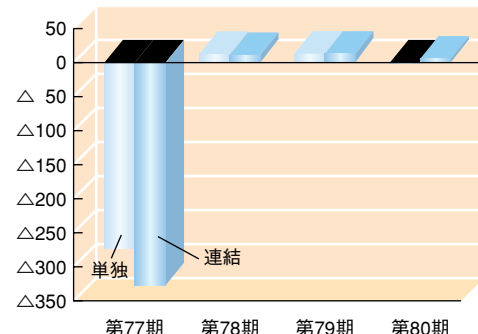


■決算ハイライト

●売上高（連結／単独） (億円)



●当期純損益（連結／単独） (億円)



区 分	連 結			単 独		
	第79期(前期)	第80期 (当期)	増減率	第79期(前期)	第80期 (当期)	増減率
受 注 高	84,956	93,543	10.1	49,824	48,839	△ 2.0
売 上 高	84,039	91,262	8.6	49,668	48,288	△ 2.8
営 業 利 益	4,862	4,549	△ 6.4	1,892	1,094	△ 42.2
経 常 損 益	2,023	1,628	△ 19.5	1,129	△ 588	—
当 期 純 利 益	1,279	562	△ 56.0	1,300	△ 170	—
1株当たり当期純利益	9円31銭	3円76銭	—	9円89銭	△ 1円58銭	—

■全般的概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要の拡大を背景に設備投資が増加し、また、雇用情勢の改善により個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復しています。海外では、米国・アジア経済は引き続き順調に拡大し、欧州の景気も緩やかに回復しています。

国内の通信・電子機器業界は、IT・デジタル家電関連分野が好調に推移するなど改善しておりますが、デジタル化により高機能と同時に低価格が求められる市場での競争が激化しています。当社グループの主要な事業領域である通信用計測器分野は、海外での第3世代移動通信(3G)サービスの普及ペースは依然として緩やかなものの、世界的には携帯端末販売や基地局建設、光ブロードバンドアクセスの拡大傾向が続くなど、ビジネスチャンスは拡大しつつあります。

このような状況の中、当社グループは「利益ある成長」戦略のもと、世界でのシェアの拡大を目指し、国内外の開発部門の協力分担体制の強化、顧客サポート体制の充実などの諸施策の実行に加え、国内外の顧客に当社ブランドの訴求をはかるため、平成17年10月に東京・大阪において創業110周年記念展示会「TECHNO PLAZA2005」を開催しました。また、平成17年8月には、ネットワークのパフォーマンスやサービスの向上をサポートするサービスアシュアランス事業への参入を目的に、ワイヤレス・ネットワーク監視事業の市場で世界第2位のシェアを有するデンマークの中堅計測器メーカーであるNetTest社（現商号Anritsu A/S）を買収し、同社とのシナジー創出をはかる施策を展開するなど、今後の発展が見込まれる次世代ネットワーク(NGN)関連市場への事業基盤の拡大にも積極的に取り組んでまいりました。

加えて、原価低減・経費削減などの経営基盤の強化にも引き続き取り組みました。

この結果、当社グループの連結決算につきましては、情報通信機器事業が大幅に低迷しましたが、NetTest社の買収に加えて、主力の計測器事業が前期比で受注高、売上高とも増加したため、全体としての売上高は増収となりました。損益につきましては、計測器事業は、顧客密着度を高めるための体制整備費用や、NetTest社の買収コスト及び統合費用を売上原価の改善により吸収し、前期を上回る営業利益を確保いたしました。情報通信機器事業の赤字拡大に伴い、全体としての営業損益、経常損益、当期純損益は前期を下回る結果となりました。

以上の結果、当期の期末配当金は1株につき3円とさせていただきます。

■次期の見通し及び対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、国内では景気回復が持続するとともに、海外でも、米国や欧州、中国をはじめとするアジア諸国の景気も堅調に推移するものと思われまます。しかしながら、原油価格高騰の世界経済への悪影響に加え、為替相場や市場金利の動向、世界経済を牽引していた米国における消費者動向や設備投資の減速懸念、また、当社グループの事業領域においては、中国における3Gライセンスの認可の遅れや競争の激化による価格低下などの懸念材料もあり、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループはこのような情勢に対処し、「利益ある成長」戦略をより確実なものにするべく、次の施策を展開してまいります。

まず、主力の計測器事業においては、中長期的目標である「通信計測ソリューション市場におけるグローバルなマーケット・リーダー」となるため、コア事業の強化、固定通信網と無線通信網の融合時代に備えた事業編成を進めるとともに、新たに加わったAnritsu A/Sとのシナジー創出と採算性改善のため、統合施策をもう一段進める予定です。また、販売体制の拡充と組織効率の改善を目的に、EMEA（欧州、中近東、アフリカ）地域の営業をカバーする統括販売社を平成18年4月1日に英国に設立しました。この統括販売社のもと、欧州における販売子会社の再編、バックオフィス機能のシェアードサービス化などの施策を実施するとともに、EMEA地域での拡販体制を構築します。さらに、マーケティング及びテクニカルサポート体制の充実・強化により顧客密着度を高めるとともに、市場変化に柔軟に適合した戦略を進め、顧客価値の向上を目指すビジネスモデル「知の製造業」を展開してまいります。

情報通信機器事業は、画像配信ソリューションの競争力強化や、IPアクセス市場における事業強化、不採算事業の整理を含めた事業・市場構造の見直しなどの事業構造改革に加えて、事業規模に見合う人員規模にスリム化するための雇用構造改革、独立採算を徹底させるための分社化を内容とする経営構造改革を完遂させ、採算性の大幅改善に取り組みまます。

この他、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費削減などキャッシュ・フロー重視のマネジメントを推進するとともに、CSR（企業の社会的責任）への取り組み、ビジネスリスクマネジメント体制、内部統制システムの強化など更なる発展に向けた経営基盤の強化に邁進し、企業価値を高めてまいります。

計測器部門

当期は、国内外とも携帯端末メーカーの3G及び3.5G端末開発用計測器の需要が引き続き堅調だったことに加え、基地局の建設保守用のハンドヘルド計測器が米州市場をはじめ世界的に好調に推移しました。また、アジア市場における携帯端末製造用計測器も期末にかけて需要の回復が見られました。この結果、移動通信市場向けの計測器を中心に大幅な増収増益を達成しました。一方、Anritsu A/Sを平成17年10月から連結しましたが、統合過程の途上にあること及び一層の事業基盤強化のための投資を行っていることから、Anritsu A/Sとしては営業損失を計上することとなり、全体としての売上高は651億13百万円（前期比17.9%増）、営業利益は52億90百万円（前期比24.9%増）となりました。



● 携帯端末開発用計測器



● ハンドヘルド計測器



● 帯域制御装置



● X線異物検出機

情報通信機器部門

当期は、官公庁向けソリューション分野において競争が激化し、採算性が悪化していることに加え、新たな市場として注力している民需市場においても当初計画を下回ったことにより、売上高は72億38百万円（前期比17.0%減）、営業損失は19億72百万円（前期は10億10百万円の損失）となりました。

なお、業績が低迷している当部門を再建するため経営構造改革施策を実施しており、これらにより平成18年度における情報通信機器事業の黒字化の基盤を構築するとともに、更なる収益体質改善に向けて取り組みを強化してまいります。

産業機械部門

当期は、原油価格の上昇による包装コスト及び物流コストの上昇の影響により食品業界の設備投資が伸び悩み、食品メーカー向けの売上高が80%強を占める本事業の売上高は121億98百万円（前期比0.3%減）となりました。また、X線異物検出機の機能強化のための開発投資や海外市場拡大のための投資を進めた結果、営業利益は7億87百万円（前期は10億1百万円）となりました。

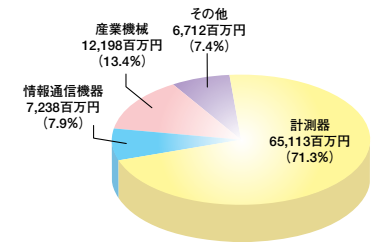
なお、この部門は、子会社アンリツ産機システム株式会社により事業展開されており、単独での売上高はありません。

その他の部門

当期は、電子部品実装工程や液晶製造工程の品質検査事業を展開する精密計測事業が前期に比べて低調だったことにより、売上高は67億12百万円（前期比14.3%減）、営業利益は17億88百万円（前期比11.6%減）となりました。

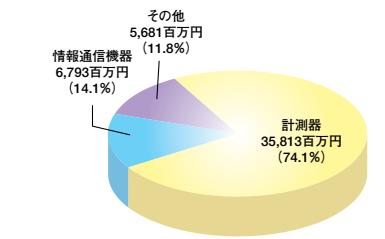
部門別売上高（連結）

区 分	第79期(前期)		第80期(当期)		前期比 増減率
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	
売 上 高	84,039	100.0	91,262	100.0	8.6
計 測 器	55,245	65.7	65,113	71.3	17.9
情報通信機器	8,726	10.4	7,238	7.9	△ 17.0
産 業 機 械	12,233	14.6	12,198	13.4	△ 0.3
そ の 他	7,834	9.3	6,712	7.4	△ 14.3



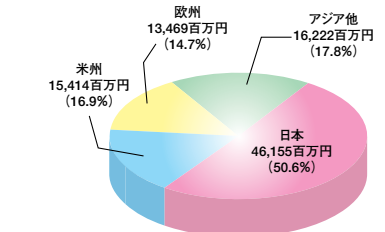
部門別売上高（単独）

区 分	第79期(前期)		第80期(当期)		前期比 増減率
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	
売 上 高	49,668	100.0	48,288	100.0	△ 2.8
計 測 器	34,526	69.5	35,813	74.1	3.7
情報通信機器	8,463	17.0	6,793	14.1	△ 19.7
そ の 他	6,678	13.5	5,681	11.8	△ 14.9



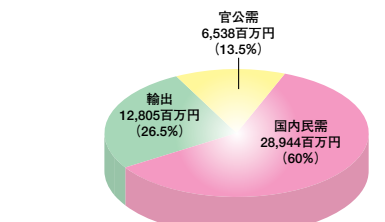
地域別売上高（連結）

区 分	第79期(前期)		第80期(当期)		前期比 増減率
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	
売 上 高	84,039	100.0	91,262	100.0	8.6
日 本	48,643	57.9	46,155	50.6	△ 5.1
海 外	35,396	42.1	45,107	49.4	27.4
米 州	12,392	14.7	15,414	16.9	24.4
欧 州	10,064	12.0	13,469	14.7	33.8
ア ジ ア 他	12,938	15.4	16,222	17.8	25.4



市場別売上高（単独）

区 分	第79期(前期)		第80期(当期)		前期比 増減率
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	
売 上 高	49,668	100.0	48,288	100.0	△ 2.8
官 公 需	8,194	16.5	6,538	13.5	△ 20.2
国 内 民 需	29,635	59.7	28,944	60.0	△ 2.3
輸 出	11,838	23.8	12,805	26.5	8.2





社長 戸田博道

プロフィール：
昭和46年アンリツ入社。
計測器の開発に携わり、米国
子会社での業務にも従事す
る。携帯電話に代表される移
動通信用計測器事業を担当し
たのち、平成17年3月まで
計測事業統轄本部長を務め
る。平成17年6月社長就任。

アンリツは、移動通信網、固定通信網、IP網に加え、デジタル放送などさまざまなネットワークのインフラや端末装置の開発・製造・保守用計測器を中心に事業を展開しており、ユビキタスネットワーク社会の実現に必要なキーテクノロジーを数多く保有しています。

デジタル化からIP化、そして有線通信と無線通信とが境界なく接続される次世代ネットワーク（NGN Next Generation Network）へと発展が期待される今日、通信ネットワークを支えているインフラ、そして、そのインフラを通して提供されるサービスも複雑化、高度化の一途をたどっています。

今後の次世代ネットワークの発展には、「インフラ」とそれによって提供される「サービス」それぞれの品質が保証されることが必要不可欠です。アンリツは、保有する技術を活かし、この双方において、お客様の期待に応えるソリューションの提供に、全力を尽くしてまいります。

■ NetTest社の買収

アンリツは、平成17年8月にデンマークの中堅計測器メーカーであるNetTest社（現商号：Anritsu A/S）を買収しました。

同社は、移動通信及びIPのプロトコル解析技術をコアに、欧米の有力な通信事業者等に対して、ネットワークのパフォーマンス及びサービス品質の向上や管理運営コストの効率化を可能とするネットワークモニタリング事業を展開しております。

アンリツはこの買収により、基幹ネットワークから、企業や各家庭、携帯電話に至る固定及び移動通信ネットワークの品質を保证する、サービスアシュアランス事業に参入を果たしました。



この分野は、今後の成長にとって重要な事業領域であり、将来的には、加入者の通信サービス品質に対する満足度の管理（S Q M：Service Quality Management）にまで踏み込んだソリューションの提供をめざします。

なお、この買収に伴う事業部門の再編、営業組織の統合、重複機能の整理は平成18年3月までに予定どおり完了しました。平成18年度は、製品開発ロードマップを共有・分担することによるシナジー創出や、生産リソースの効率的再配置などを進めていきます。

■ 情報通信機器事業の改革

情報通信機器事業は、主力の官公庁市場が長期的に予算縮小の傾向にあること及び民需市場の開拓の遅れにより業績が低迷していたため、事業再建に向けて、抜本的な経営構造改革に取り組んでいます。

すでに平成17年度末までに、同事業に関わる人員を繁忙部門への異動などにより、これまでの3分の2程度に圧縮し、同事業の固定費を削減しました。

本年4月、営業体制の整備と民需市場への拡販、新規事業の開拓を目指し、ネットワーク営業本部及びIPネットワーク事業推進部を新設しました。7月には、会社分割により、情報通信機器事業を子会社アンリツテクニクス株式会社（新商号：アンリツネットワークス株式会社）に承継させる予定です。これらにより、独立採算の徹底と意思決定の迅速化をはかり、平成18年度において黒字化を目指します。

また、これまで蓄積した技術を活かし、急拡大しているIPネットワーク関連市場において、映像配信ソリューションなどを軸に、ネットワーク上のデータの流れを効率化するビジネスを強化し、より付加価値の高い製品を提供することで利益を拡大させていきます。

将来的には、サービスアシュアランス事業とのシナジーを創出し、次世代ネットワーク関連ビジネスへの展開を目指します。

■ 無線通信インフラを支えるアンリツの測定ソリューション（ハンドヘルドシリーズ）

～伝送フィールドラインシステムの測定～

携帯電話をはじめとした無線通信インフラは、送受信機（基地局など）とアンテナによってシステムが構成されています。アンテナは、ビルの屋上やタワーの頂上など見通しのよい場所に設置されるため、送受信機とアンテナを結ぶケーブルなど（伝送フィールドラインシステム）は屋外に露出している部分が多く、また、その長さは数十メートルに及ぶこともあります。

90年代のデジタル携帯電話サービスの開始以後、世界各地で携帯電話加入者が急速に増加し、基地局の建設も急ピッチで進められました。建設・保守時においては、システムの通信障害を未然に防止することが重要であり、そのためには、伝送フィールドラインシステムの信号の損失レベルや障害位置の探索を行う、ベクトルネットワークアナライザ（VNA）が必要となります。

それまでは、重さが20kgを超える据え置き型で、AC電源で動作するものでしたが、1995年、アンリツは、高い基本性能を維持しつつ、超小型化（重さ約2kg）とバッテリー動作を実現したVNAを開発、サイトマスタとして発売を開始しました。

サイトマスタは、多くの無線信号が混在する無線通信インフラの建設・保守現場でも外来波の影響を排除して測定できるような高い妨害波耐性も持たせたことで、発売以来、全世界の通信事業者や工事会社から大きな支持を得ています。現在では、周波数やアプリケーション別に7機種をラインアップしており、携帯電話の基地局だけでなく、マイクロ波基幹回線や、船舶や航空機内の通信回線の保守などに幅広く用いられています。



～送信波の測定～

アンリツは、無線通信インフラから送信される信号を分析する、スペクトラムアナライザの小型化にも積極的に取り組み、2000年にスペクトラムマスタを発売しました。

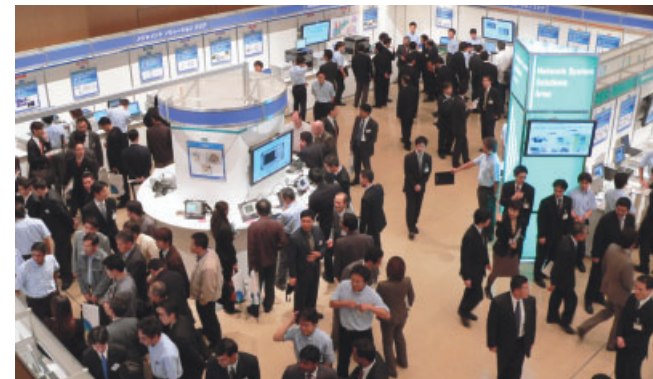
また、送信信号を測定するスペクトラムアナライザには、単なる周波数や電力測定機能だけではなく、各通信規格に基づく試験をするための変調解析機能が要求されます。当社は、携帯電話システムの開発用計測器の有力メーカーとして培った変調解析技術をこのプラットフォームに移植することで、国内外の新たな通信規格にもいち早く対応しています。

なお、これらのハンドヘルドシリーズは、単に小型軽量であるだけでなく、その高い基本性能を評価され、研究開発現場において、技術者が机上で使用されるツールとしても用いられています。



■ TECHNO PLAZA（テクノプラザ）2005開催

アンリツの創業110周年を記念した展示会「テクノプラザ2005」を、平成17年10月に大阪及び東京で開催し、総計1,400名以上のお客様にご来場頂きました。



テクノプラザでは、計測器や情報通信機器などの主要製品ばかりでなく、R&Dセンターの最新の研究活動の成果や、アンリツ110年の歴史、環境活動、グループ会社の取り組みなどを幅広く紹介し、アンリツの総合力をご覧頂くことができました。

また、具体的な製品への期待など、頂いたご意見については、今後の開発・製品展開に活かしていきます。

なお、この展示会については、重要な市場である中国の新聞等にも取りあげられており、今後の営業活動への好影響も期待しています。

■ 「アニュアルレポート」「CSR報告書」のご紹介

アンリツは、当社の事業活動を、株主・投資家の皆様によりご理解いただくため、「アニュアルレポート」と「CSR報告書」を作成しています。

2006年版は7月下旬に完成いたしますので、ご関心がある方は、最終ページに添付の株主アンケートにて資料をご請求ください。

アニュアルレポート2006では、平成17年度の事業活動の報告と、今後の発展が期待されるNGN（次世代ネットワーク）に向けたアンリツの取り組みについて、CSR報告書2006では、アンリツを取り巻くステークホルダーの皆様とのかかわりとアンリツの取り組みについて、説明しています。

なお、両資料とも、完成後に当社ホームページに掲載する予定ですので、こちらをご覧ください。

投資家向けホームページURL

<http://www.anritsu.co.jp/J/IR>



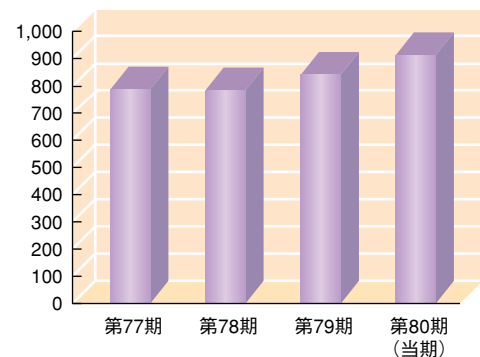
アニュアルレポート2006



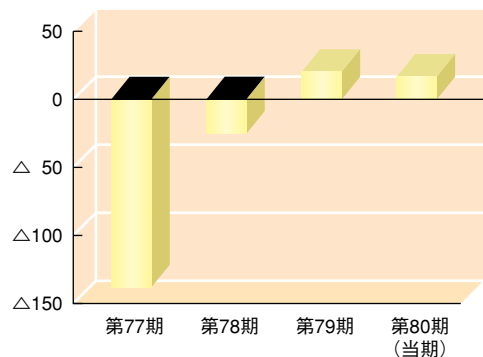
CSR報告書2006

業績の推移

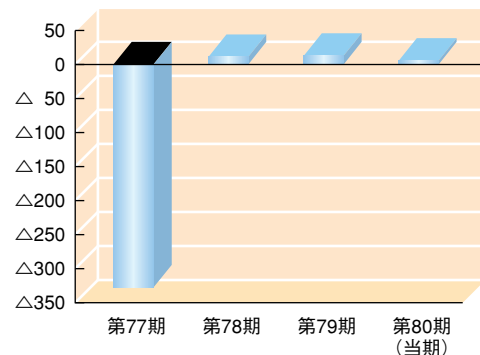
●売上高 (億円)



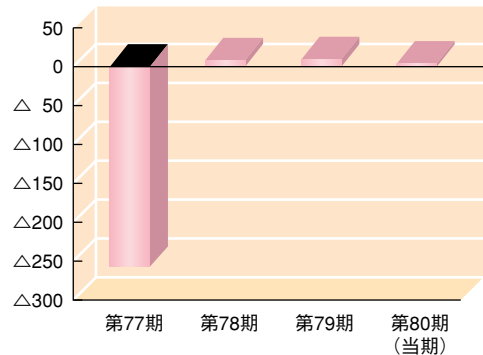
●経常損益 (億円)



●当期純損益 (億円)



●1株当たり当期純損益 (円)



区 分	第77期 平成14年度	第78期 平成15年度	第79期 平成16年度	第80期(当期) 平成17年度
売上高(百万円)	78,554	78,395	84,039	91,262
営業損益(百万円)	△ 10,748	1,808	4,862	4,549
経常損益(百万円)	△ 13,801	△ 2,514	2,023	1,628
当期純損益(百万円)	△ 32,760	1,101	1,279	562
1株当たり当期純損益(円)	△ 256.90	8.38	9.31	3.76
総資産(百万円)	144,130	148,352	142,111	152,389
純資産(百万円)	59,617	60,011	60,308	60,970
1株当たり純資産(円)	467.21	470.28	472.16	477.51
研究開発費(百万円)	13,222	9,886	10,514	12,509
設備投資額(百万円)	2,867	1,530	1,869	2,698
減価償却費(百万円)	5,828	4,257	3,400	3,453

連結貸借対照表 (第79期：平成17年3月31日現在、第80期：平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	第79期 (前期)	第80期 (当期)	科目	第79期 (前期)	第80期 (当期)
資産の部	142,111	152,389	負債の部	81,802	91,418
流動資産	92,121	96,063	流動負債	24,063	47,976
現金及び預金	31,844	24,171	支払手形及び買掛金	7,304	9,341
受取手形及び売掛金	23,379	28,812	② 一年内償還転換社債	—	14,793
有価証券	1,899	7,603	短期借入金	6,441	10,589
棚卸資産	24,810	24,467	未払法人税等	946	391
繰延税金資産	8,491	8,749	その他	9,371	12,861
その他	2,020	2,774	固定負債	57,739	43,442
貸倒引当金	△ 325	△ 515	③ 社債	15,000	15,000
固定資産	49,973	56,326	② 転換社債	14,793	—
有形固定資産	25,158	24,466	④ 新株予約権付社債	15,000	15,000
建物及び構築物	15,008	14,663	長期借入金	10,150	10,207
機械装置及び運搬具	3,163	2,674	退職給付引当金	1,550	1,764
工具器具備品	2,387	2,576	役員退職慰労引当金	90	90
土地	4,515	4,552	賞与引当金	126	35
建設仮勘定	82	—	繰延税金負債	584	693
無形固定資産	10,060	18,698	その他	445	650
営業権	8,952	9,800	資本の部	60,308	60,970
① 連結調整勘定	—	5,445	資本金	14,049	14,049
その他	1,107	3,453	資本剰余金	22,999	22,999
投資その他の資産	14,754	13,160	利益剰余金	27,414	26,653
投資有価証券	4,090	2,559	その他有価証券評価差額金	822	708
繰延税金資産	1,415	1,386	為替換算調整勘定	△ 4,188	△ 2,635
長期前払費用	8,624	7,580	自己株式	△ 789	△ 805
その他	680	1,707	合計	142,111	152,389
貸倒引当金	△ 56	△ 72	合計	142,111	152,389
繰延資産	16	—			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

NetTest社の買収

① 当社は、平成17年8月にNetTest社(現商号Anritsu A/S)を買収したことにより、連結調整勘定として5,848百万円が発生しています。これは9年で均等償却する予定であり、当期末の残高は、5,445百万円です。

有利子負債

当期末の有利子負債総額は65,589百万円で、総資産に占める構成比率は43.0%です。

② 第4回無担保転換社債
満期 平成18年9月29日
利率 年0.65%
転換価額 1,476円
償還までの期間が1年未満となったため、流動負債となります。

③ 第3回無担保社債
満期 平成20年1月29日
利率 年1.85%

④ 2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
満期 平成22年9月21日
利率 なし
転換価額 1,070円

■連結損益計算書 (第79期：平成16年4月1日から平成17年3月31日まで、第80期：平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

① 売上高

主力の計測器事業が好調に推移した結果、前期比8.6%増となりました。

② 営業利益

計測器事業は、前期を上回る営業利益を計上しましたが、情報通信機器事業の赤字拡大により、前期を下回る結果となりました。

③ 棚卸資産評価損

主に販促用の製品在庫の陳腐化に伴う評価損です。

④ 経営構造改革費用・投資有価証券売却益

業績が低迷している情報通信機器事業を再建するため、経営構造改革を実施しました。また、この費用に対処するため、投資有価証券の売却益を特別利益として計上しています。

⑤ 法人税、住民税及び事業税

ハンドヘルド計測器が好調だった米子会社の法人税増加が主な要因です。

科 目		第79期(前期)	第80期(当期)
経常	① 売上高	84,039	91,262
	売上原価	53,665	55,204
	販売費及び一般管理費	25,511	31,508
	② 営業利益	4,862	4,549
	営業外収益	226	924
	受取利息	66	71
	受取配当金	19	32
	為替差益	—	551
	その他の営業外収益	140	268
	営業外費用	3,065	3,844
損益の部	支払利息	939	980
	為替差損	87	—
	③ 棚卸資産評価損	1,183	1,566
	その他の営業外費用	854	1,297
	経常利益	2,023	1,628
	特別利益	570	1,798
	④ 投資有価証券売却益	—	1,647
	固定資産売却益	542	150
	新株引受権戻入益	28	—
	特別損失	515	1,399
損益の部	④ 経営構造改革費用	—	1,023
	投資有価証券評価損	159	332
	年金基金脱退特別掛金	—	43
	固定資産除却損	356	—
	税金等調整前当期純利益	2,078	2,027
	⑤ 法人税、住民税及び事業税	743	1,342
	過年度法人税等戻入額	42	—
	法人税等還付額	9	—
	法人税等調整額	107	122
	少数株主損益	0	—
当期純利益	1,279	562	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書 (第79期：平成16年4月1日から平成17年3月31日まで、第80期：平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		第79期(前期)	第80期(当期)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	税金等調整前当期純利益	2,078	2,027
	減価償却費	3,754	3,629
	連結調整勘定償却額	—	324
	貸倒引当金の減少額	△ 1	△ 118
	賞与引当金の増減額	126	△ 90
	受取利息及び受取配当金	△ 85	△ 104
	支払利息	939	980
	為替差損益	78	△ 349
	投資有価証券売却益	△ 1	△ 1,647
	投資有価証券評価損	159	332
	有形固定資産除却・売却損	108	217
	有形固定資産売却益	△ 548	△ 208
	固定資産除却損	356	—
	その他の営業外損益・特別損益	0	2
	売上債権の増減額	1,024	△ 1,624
	棚卸資産の減少額	1,274	2,271
	仕入債務の増減額	△ 989	110
	退職給付引当金の増加額	301	214
	前払年金費用の減少額	668	958
	その他の	1,613	1,472
小計	10,856	8,399	
利息及び配当金の受取額	利息の支払額	△ 99	△ 117
	法人税等の支払額	△ 941	△ 1,066
	法人税等の還付額	△ 923	△ 1,773
	法人税等の還付額	186	251
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	9,277	5,929	
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	定期預金の預入による支出	—	△ 700
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,337	△ 2,447
	有形固定資産の売却による収入	576	725
	新規連結子会社の取得による支出	—	△ 7,948
	その他の	△ 284	△ 573
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,045	△ 10,944	
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	短期借入金純増減額	△ 349	1,606
	長期借入れによる収入	—	3,093
	長期借入金の返済による支出	△ 8,497	△ 1,966
	提出会社による配当金の支払額	△ 1,020	△ 956
	その他の	△ 3	△ 15
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,871	1,760	
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	154	380	
5. 現金及び現金同等物の減少額	△ 1,485	△ 2,874	
6. 現金及び現金同等物の期首残高	35,229	33,744	
7. 現金及び現金同等物の期末残高	33,744	30,870	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期はAnritsu A/Sにおける運転資本の増加や法人税等の支払が増加したことにより、前期から減少しましたが、引き続き運転資本の効率化に取り組んでまいります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

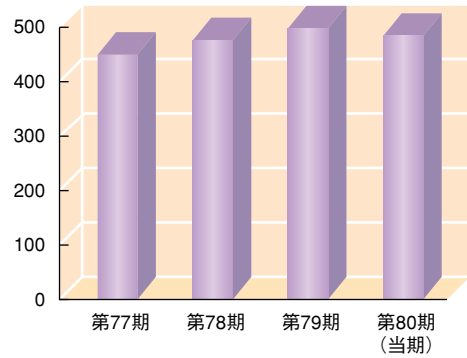
当期の支出は、主にNetTest社(現商号Anritsu A/S)の買収費用及び追加の出資によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

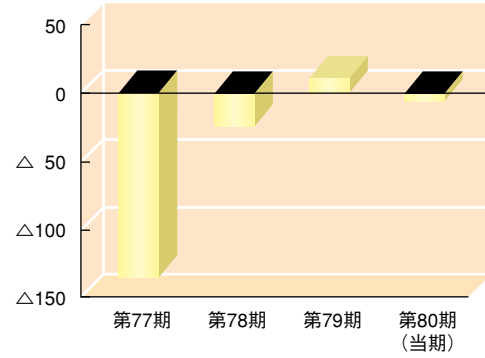
当期の結果は、主に長期資金の借入を海外で実施したこと及び配当金の支払によります。前期の長期借入金の返済は、米子会社等での借入金の返済及びシンジケートローンの元本返済によるものです。

業績の推移

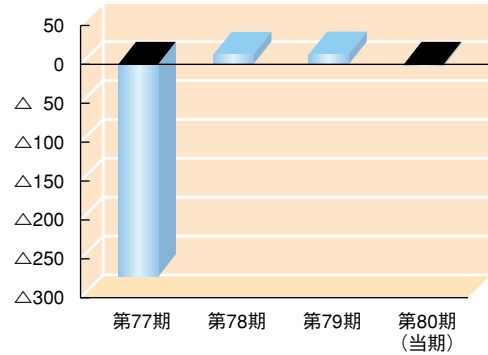
●売上高 (億円)



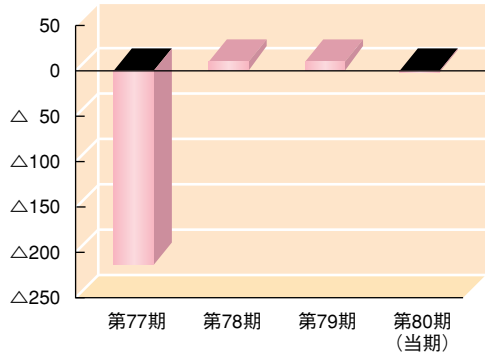
●経常損益 (億円)



●当期純損益 (億円)



●1株当たり当期純損益 (円)



区 分	第77期 平成14年度	第78期 平成15年度	第79期 平成16年度	第80期(当期) 平成17年度
売上高(百万円)	44,833	47,503	49,668	48,288
営業損益(百万円)	△ 12,328	207	1,892	1,094
経常損益(百万円)	△ 13,490	△ 2,412	1,129	△ 588
当期純損益(百万円)	△ 27,294	1,267	1,300	△ 170
1株当たり当期純損益(円)	△ 213.89	9.94	9.89	△ 1.58
総資産(百万円)	139,080	145,971	144,825	144,794
純資産(百万円)	68,371	70,604	70,695	69,397
1株当たり純資産(円)	536.00	553.59	554.01	544.01
研究開発費(百万円)	8,885	5,691	6,320	6,494
設備投資額(百万円)	1,594	930	885	1,421
減価償却費(百万円)	3,478	2,133	1,640	1,681

貸借対照表 (第79期：平成17年3月31日現在、第80期：平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	第79期(前期)	第80期(当期)	科 目	第79期(前期)	第80期(当期)
資産の部	144,825	144,794	負債の部	74,130	75,396
流動資産	72,331	72,088	流動負債	18,443	37,949
現金及び預金	28,528	17,477	支払手形	203	111
受取手形	973	918	買掛金	6,493	7,081
売掛金	16,785	18,322	一年内償還社債	—	2,000
有価証券	1,899	7,603	一年内償還転換社債	—	14,793
製品	3,717	4,149	短期借入金	2,270	2,270
原材料	7,493	6,484	未払金	4,032	4,243
仕掛品	5,204	4,500	未払費用	1,248	1,184
繰延税金資産	6,748	6,741	未払法人税等	164	121
その他	1,205	6,150	預り金	3,490	5,561
貸倒引当金	△ 225	△ 258	その他	540	582
固定資産	72,477	72,705	固定負債	55,687	37,447
有形固定資産	10,062	10,056	社債	17,000	15,000
建物	7,246	7,318	転換社債	14,793	—
構築物	236	212	新株予約権付社債	15,000	15,000
機械装置	741	768	長期借入金	8,400	7,000
車両運搬具	3	3	役員退職慰労引当金	77	70
工具器具備品	1,341	1,261	賞与引当金	126	35
土地	492	492	長期繰延税金負債	—	96
無形固定資産	705	686	その他	290	244
ソフトウェア	668	649	資本の部	70,695	69,397
その他	37	36	資本金	14,049	14,049
投資その他の資産	61,709	61,961	資本剰余金	22,999	22,999
投資有価証券	3,434	1,573	資本準備金	22,999	22,999
関係会社株式	32,512	41,507	利益剰余金	33,624	32,457
長期貸付金	16,959	11,113	利益準備金	2,468	2,468
長期前払費用	8,037	6,808	任意積立金	28,219	28,219
繰延税金資産	403	—	当期末処分利益	2,936	1,770
その他	440	1,011	その他有価証券評価差額金	811	696
貸倒引当金	△ 78	△ 53	自己株式	△ 789	△ 805
繰延資産	16	—			
社債発行費	16	—			
合 計	144,825	144,794	合 計	144,825	144,794

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■損益計算書（第79期：平成16年4月1日から平成17年3月31日まで、第80期：平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目		第79期(前期)	第80期(当期)	
経常損益の部	営業損益の部			
	売上高	49,668	48,288	
	売上原価	36,638	35,563	
	販売費及び一般管理費	11,137	11,630	
	営業利益	1,892	1,094	
	営業外収益	1,450	1,057	
	受取利息	358	355	
	受取配当金	802	458	
	為替差益	83	67	
	その他営業外収益	206	176	
損益の部	営業外費用	2,213	2,739	
	支払利息	191	173	
	社債利息	394	393	
	社債発行費償却	16	16	
	棚卸資産廃却損	216	—	
	棚卸資産評価損	1,175	1,467	
	その他営業外費用	220	688	
	経常損益	1,129	△ 588	
	特別損益の部	特別利益	190	1,647
		投資有価証券売却益	—	1,647
固定資産売却益		162	—	
新株引受権戻入益		28	—	
特別損失		159	1,146	
経営構造改革費用		—	813	
投資有価証券評価損	159	332		
税引前当期純損益	1,160	△ 86		
法人税、住民税及び事業税	39	△ 500		
過年度法人税等戻入額	32	—		
法人税等還付額	4	—		
法人税等調整額	△ 142	585		
当期純損益	1,300	△ 170		
前期繰越利益	2,084	2,451		
自己株式処分差損	1	0		
中間配当額	446	510		
当期末処分利益	2,936	1,770		

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■利益処分

（単位：円）

摘 要	第79期(前期)	第80期(当期)
当期末処分利益	2,936,906,093	1,770,248,046
これを次のとおり処分します。		
利益配当金 1株につき	446,377,218 3円50銭	382,535,421 3円
役員賞与金	39,000,000	30,000,000
次期繰越利益	2,451,528,875	1,357,712,625

（注） 1. 平成17年12月6日に510,103,524円（1株につき4円）の中間配当を実施しました。
2. 役員賞与金には監査役賞与金は含まれておりません。

会社の概要

■商号	アンリツ株式会社 ANRITSU CORPORATION
■本社	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号（〒243-8555） 電話（046）223-1111（代表）
■創立	昭和6年3月17日
■資本金	14,049,774,688円
■従業員数	4,052名（連結）、1,197名（単独）
■主要営業品目	

事業部門	主要製品等
計測器	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器
情報通信機器	公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
その他	精密寸法計測機、光デバイス、不動産賃貸等

役員

代表取締役 兼取締役会議長	塩見 昭	取締役（社外取締役）	清田 瞭
代表取締役社長	戸田 博道	常勤監査役	関根 英夫
取締役	橋本 裕一	常勤監査役	庄司 耕治
取締役	マーク・エバンス	監査役（社外監査役）	柴田 保幸
取締役	小野 浩平	監査役（社外監査役）	妹尾 賢治
取締役	山口 重久		

執行役員

社長 ※	戸田 博道	執行役員 ※	山口 重久
専務執行役員 ※	橋本 裕一	執行役員	フランク・ティアナン
専務執行役員 ※	マーク・エバンス	執行役員	小熊 康之
常務執行役員 ※	小野 浩平	執行役員	田中 健二
常務執行役員	小藤 哲司	執行役員	高橋 光一郎
執行役員	斉藤 五郎	執行役員	柏木 俊洋
執行役員	島村 章一	執行役員	鷲見 孝則

（注）※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

主要事業所

名称	所在地	名称	所在地
本社	神奈川県厚木市	新潟支店	新潟県新潟市
関東支社	埼玉県さいたま市中央区	東関東支店	茨城県土浦市
中部支社	愛知県名古屋市中村区	東大阪支店	大阪府東大阪市
関西支社	大阪府大阪市淀川区	中国支店	広島県広島市東区
北海道支店	北海道札幌市中央区	四国支店	香川県高松市
東北支店	宮城県仙台市青葉区	九州支店	福岡県福岡市博多区

主要子会社

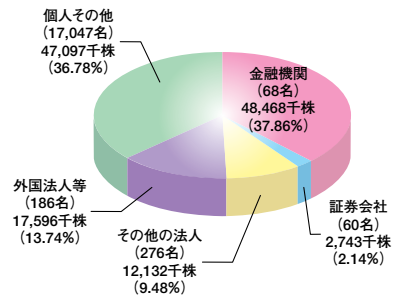
会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
アンリツ産機システム株式会社	1,350 ^{百万円}	100%	産業機械の製造、販売
東北アンリツ株式会社	250	100	計測器、情報通信機器の製造
アンリツ計測器カスタムサービス株式会社	100	100	計測器の校正、修理、保守
アンリツデバイス株式会社	90	100	光デバイスの製造
アンリツテクニクス株式会社	45	100	情報通信機器の修理、保守
アンリツエンジニアリング株式会社	40	100	ソフトウェアの開発
アンリツ興産株式会社	20	100	施設管理、厚生サービス、カタログ等制作
アンリツ不動産株式会社	20	100	不動産の賃貸
アンリツテックマック株式会社	10	100	加工品、ユニット組立品の製造、販売
株式会社アンリツプロアソシエ	10	100	シェアードサービスセンター業務
Anritsu U.S. Holding, Inc. [米国]	8 ^{千米ドル}	100	海外子会社の持株会社
Anritsu Company [米国]	15,131 ^{千米ドル}	(100)	計測器等の製造、販売
Anritsu Limited [英国]	12 ^{千英ポンド}	(100)	計測器等の製造
Anritsu EMEA Limited [英国]	1,500 ^{千英ポンド}	100	計測器等の販売
Anritsu Company Ltd. [香港]	43,700 ^{千香港ドル}	(100)	計測器等の販売
Anritsu A/S [デンマーク]	30,000 ^{千デンマーククローネ}	100	計測器等の製造、販売、保守

（注）1. 出資比率欄のカッコ内の数字は間接所有比率を示しております。
2. アンリツテクニクス株式会社は、平成18年7月1日付で当社の情報通信機器事業を会社分割により承継し、あわせて商号をアンリツネットワークス株式会社に変更する予定です。

（注）「資本金」及び「従業員数」につきましては、平成18年3月31日現在の状況を記載しております。

■発行可能株式総数 400,000,000株
 ■発行済株式総数 128,037,848株
 ■株主数 17,637名

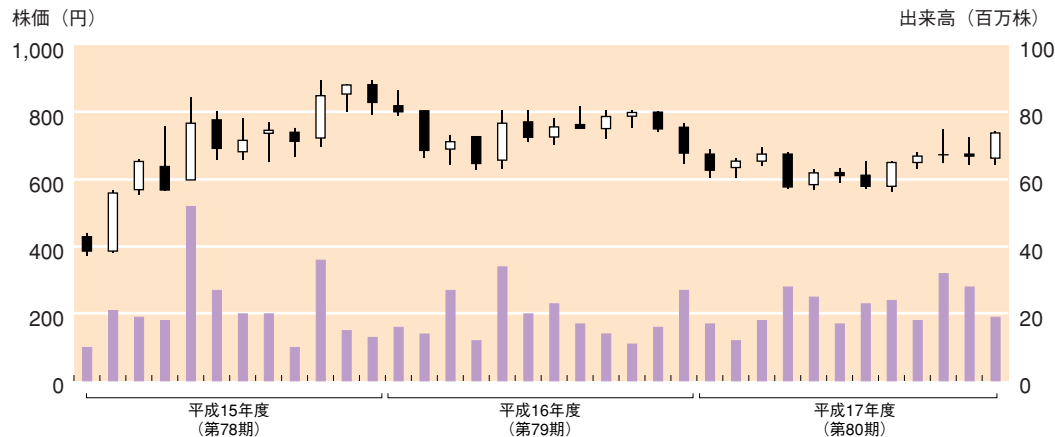
■株式の所有者別状況



■大株主

株主名	所有株式数 千株	持株比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	19,200	15.00
日本電気株式会社	8,312	6.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,454	4.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,945	3.86
三井住友海上火災保険株式会社	2,964	2.32
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	2,760	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	2,500	1.95
住友生命保険相互会社	2,314	1.81
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・レギュラーアカウント	2,162	1.69
日本証券金融株式会社	1,882	1.47

■株価・出来高の推移



■社債の状況

銘柄	発行日	社債残高 百万円	転換価額又は 新株引受権行使価額 円	転換率又は 新株引受権行使率 %
平成18年9月29日満期 第4回無担保転換社債	平成8年4月23日	14,793	1,476	1.4
平成22年9月21日満期 2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成15年9月19日	15,000	1,070	—
平成18年11月30日満期 第4回無担保新株引受権付社債	平成13年5月25日	2,000	2,500	—
平成20年1月29日満期 第3回無担保社債	平成14年1月29日	15,000	—	—

●アニュアルレポート・CSR報告書をご希望の方へ

日本語版アニュアルレポート及びCSR報告書(2006年3月期)をご希望の方は、裏面の請求欄に印を付け、必要事項をご記入のうえ切り取ってご投函願います。なお、発送は、8月上旬頃を予定しております。

●アンケートへのご協力をお願い

株主・投資家の皆様からのご意見を、IR活動改善の参考とさせていただきたく、裏面アンケートへのご協力をよろしくお願いいたします。なお、アンケートにご協力いただいた方の中から先着で300名様に図書カード(500円相当)を進呈いたします。当選発表は、発送をもって代えさせていただきます。

※印の項目は、各種資料・図書カードの送付に必要ですので、送付を希望される方は正確にご記入ください。(送付を希望されない場合は、ご記入は任意です。)

株主・投資家の皆様からいただいた個人情報は、次の目的の範囲で利用し、当社の「個人情報保護方針」に基づき保護いたします。

- ・当社のIR活動改善のための分析
- ・各種資料及び図書カードの発送

なお、当社の「個人情報保護方針」につきましては、以下のURLをご参照ください。

<http://www.anritsu.co.jp/J/Policy/privacy.asp>



差出有効期間
平成18年12月31日
日まで有効

2 4 3 - 8 7 9 0

神奈川県厚木市恩名5-1-1

アンリツ(株)
IRアンケート係宛

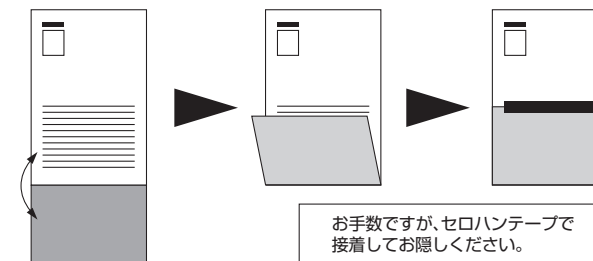


↑折り返す際にはこの点線に合わせてください。

株主No. (同封の「郵便振替支払通知書」または「配当金のお振込先について」に記載の8桁の番号) を記入してください。	
※	
※ (フリガナ) 氏名	
※住所	〒 —
電話番号	

【折返し部分】

個人情報保護のため、この部分を記入面のカバーとしてお使いください。



お手数ですが、セロハンテープで接着してお隠しください。

資料請求

表面に必要事項をご記入のうえ、希望される資料にマークをつけてください。

- ・アニュアルレポート（日本語版） 送付希望 はい いいえ
・CSR報告書（日本語版） 送付希望 はい いいえ

以下のアンケートにお答えください。（該当番号・記号を○で囲んでください。）

年 令	①30歳未満 ②30代 ③40代 ④50代 ⑤60代 ⑥70代以上
株 式 投 資 歴	①3年未満 ②3年以上10年未満 ③10年以上20年未満 ④20年以上
弊社株式 保 有 歴	①1年未満 ②1年以上3年未満 ③3年以上5年未満 ④5年以上

1. 会社情報を通常どのような方法で入手していますか。（複数可）
①新聞 ②会社四季報・日経会社情報等 ③投資情報誌等 ④証券会社営業員 ⑤証券会社レポート ⑥会社自身のホームページ ⑦その他のホームページ ⑧会社から直接 ⑨その他（ ）
2. 弊社についてどのようなイメージをお持ちですか。（複数可）
①研究開発型 ②高成長 ③安定 ④グローバル ⑤若さ ⑥誠実さ ⑦その他（ ）
3. 弊社についてもっと知りたい情報は何ですか。（複数可）
①経営方針・理念 ②会社概要 ③製品情報 ④事業情報 ⑤財務情報 ⑥その他（ ）
4. 弊社の株式保有についてどのような方針をお持ちですか。
①買い増し ②長期保有（1年以上） ③短期保有（1年未満） ④特に決めていない ⑤売却済 ⑥その他（ ）
5. 上記4. の方針を決定した理由は何ですか。（複数可）
①株価 ②配当 ③業績 ④将来性 ⑤社長の個性 ⑥技術力 ⑦その他（ ）
6. 弊社（弊社IR活動）に対するご意見・ご希望をご記入ください。
()

アンケートにご協力ありがとうございました。

株主メモ

●当社ホームページ

当社は、インターネット上にホームページを開設し、製品紹介、決算情報などをご案内しております。また、株主・投資家及び当社ホームページに掲載される投資家情報に関心をお持ちの方々向けに、迅速な情報公開を目的としたメール配信サービス（無料）を提供しております。

<http://www.anritsu.co.jp/>

■事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

■定時株主総会

毎年6月開催

■基準日

定時株主総会 毎年3月31日

期末配当 毎年3月31日

中間配当 毎年9月30日

そのほか必要があるときはあらかじめ公告して定めた日

■株主名簿管理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

■同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

（郵便物送付先）

東京都府中市日鋼町1番10（〒183-8701）

住友信託銀行株式会社 証券代行部

（電話照会先）

住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417

その他のご照会 ☎ 0120-176-417

（URL）

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

■同取次所

住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店

■公告の方法

当社ホームページに掲載します。

（URL）

<http://www.anritsu.co.jp/J/koukoku/>

■上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

■証券コード 6754

■単元未満株式の買増制度

当社は、1単元（1,000株）に不足する単元未満株式を買い増し、単元株式としていただける単元未満株式の買増制度を採用しております。お手続きの詳細につきましては、上記株主名簿管理人にお問い合わせください。なお、証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引の証券会社にお問い合わせください。

Anritsu

<http://www.anritsu.co.jp/>

